

新規事業採択時評価

【ダム事業（実施計画から建設事業に移行）】

（補助事業）

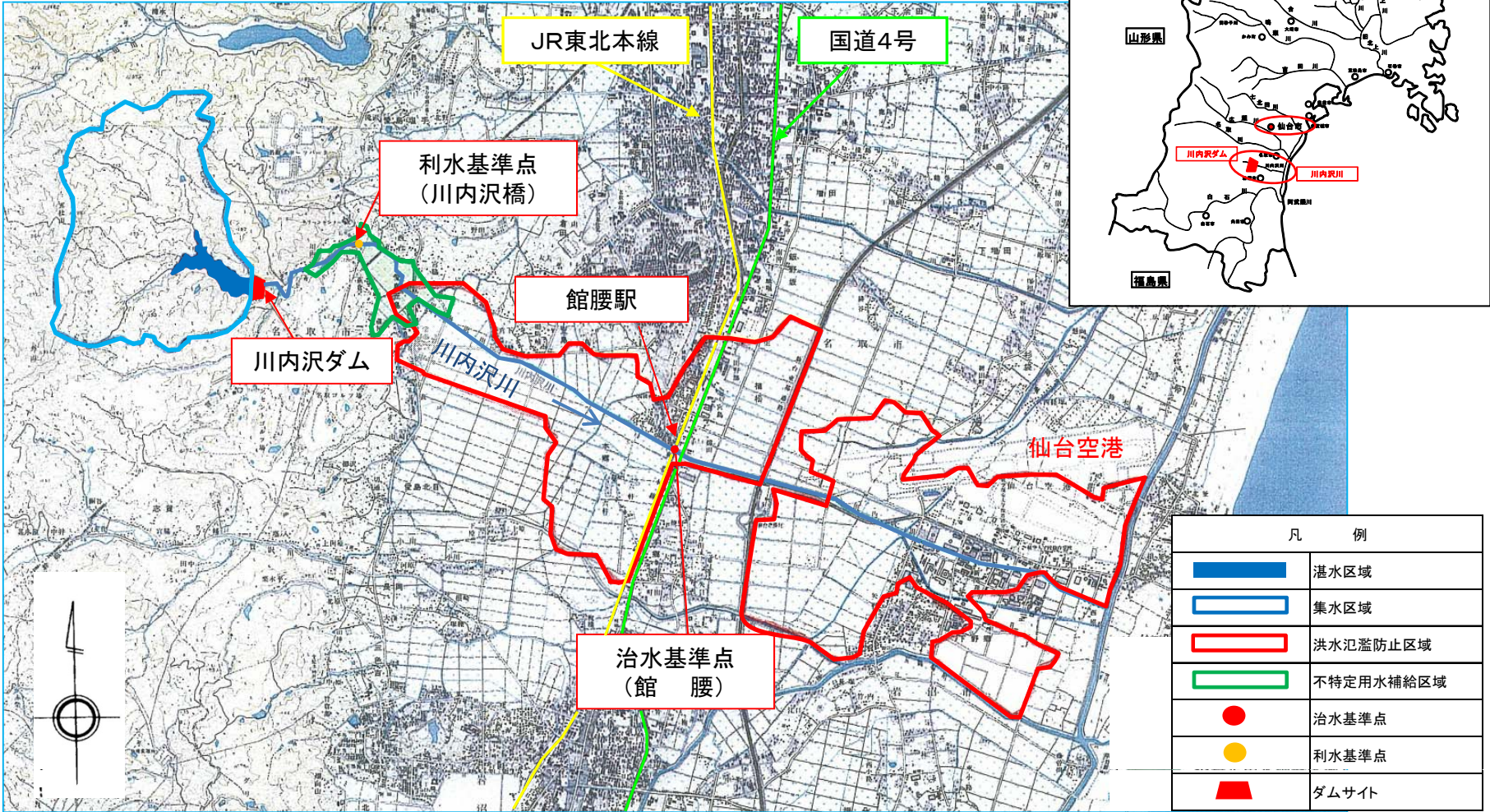
- 川内沢ダム建設事業 1
- 矢原川ダム建設事業 3

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	川内沢ダム建設事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	宮城県					
実施箇所	宮城県名取市									
主な事業 の諸元	重力式コンクリートダム、ダム高37.0m、堤体積44千m ³ 、総貯水容量1,700千m ³ 、有効貯水容量1,480千m ³									
事業期間	平成9年度実施計画調査着手									
総事業費 (億円)	約80									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 川内沢川においては、昭和57年9月、昭和61年8月洪水等により被害の大きな洪水が発生している。また、近年でも平成6年9月、平成14年7月洪水等により浸水被害等が発生している。 主な洪水実績：昭和57年9月：床下浸水20戸 主な洪水実績：昭和61年8月：全壊1戸、床上浸水320戸、床下浸水1,558戸 主な洪水実績：平成6年9月：全壊2戸、半壊2戸、床上浸水1,031戸、床下浸水1,939戸 主な洪水実績：平成14年7月：床下浸水7戸 ※昭和61年、平成6,14年の被害には、隣接河川の被害も含む。 <p>・平成6年8月の濁水においては、川内沢川中流において無水区間が生じ、節水を呼びかける等の取水制限が行われた。また、平成9年4月にも、濁水により番水制が行われている。</p> <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水調節、流水の正常な機能の維持 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等災害による被害の軽減 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：95戸 年平均浸水軽減面積：32ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成25年度							
	B:総便益 (億円)	200	C:総費用(億円)	75	B/C	2.7	B-C	125	EIRR (%)	16.8
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 洪水調節：ダム地点の計画高水流量40m³/sのうち、35m³/sの洪水調節を行う。 流水の正常な機能の維持：ダム地点下流の川内沢川沿川の既得用水の補給を行う等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。 									
その他										

※実施計画調査から建設事業に移行

川内沢ダム位置図

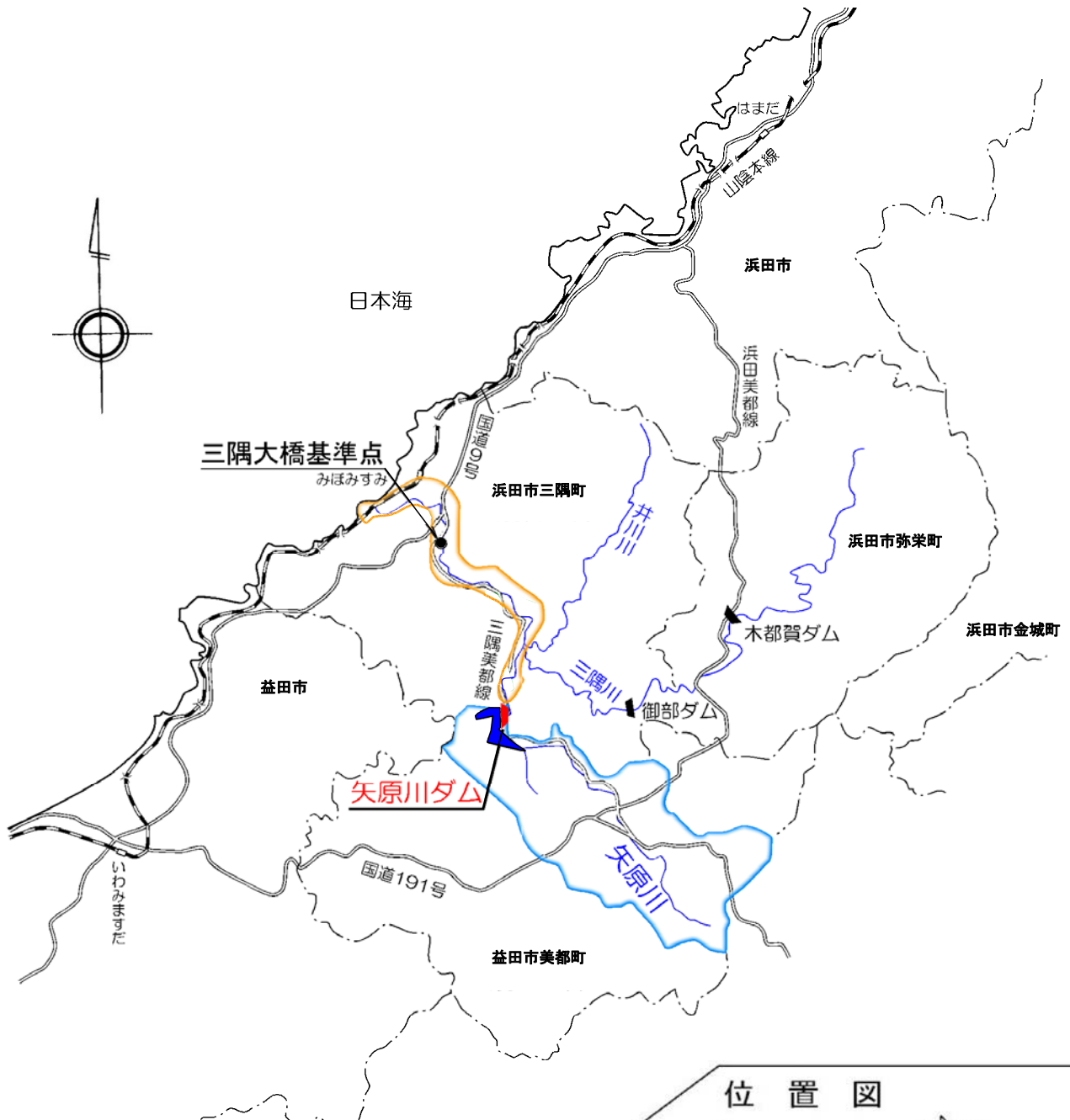


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	矢原川ダム建設事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	島根県					
実施箇所	島根県浜田市									
主な事業 の諸元	重力式コンクリートダム、ダム高51.3m、堤体積147千m ³ 、総貯水容量7,000千m ³ 、有効貯水容量6,700千m ³									
事業期間	平成6年度実施計画調査着手									
総事業費 (億円)	約220									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・三隅川においては、昭和47年7月、昭和58年7月、昭和60年7月、昭和63年7月洪水等により被害の大きな洪水が発生している。また、近年でも平成7年8月、平成9年7月洪水等により浸水被害が発生している。 主な洪水実績：昭和47年7月：全壊70戸、床上浸水545戸、床下浸水293戸 主な洪水実績：昭和58年7月：全壊749戸、半壊305戸、床上浸水895戸、床下浸水131戸 主な洪水実績：昭和60年7月：全壊7戸、半壊111戸、床上浸水292戸、床下浸水247戸 主な洪水実績：昭和63年7月：全壊6戸、半壊8戸、床上浸水48戸、床下浸水272戸 主な洪水実績：平成 7年8月：床上浸水4戸、床下浸水35戸 主な洪水実績：平成 9年7月：床上浸水1戸、床下浸水3戸 ※被害には、内水被害、土砂災害を含む <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水調節 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：21戸 年平均浸水軽減面積：3.8ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成25年度								
	B:総便益 (億円)	240	C:総費用(億円)	169	B/C	1.4	B-C	71	EIRR (%)	5.6
事業の効 果等	・洪水調節：ダム地点の計画高水流量590m ³ /sのうち、370m ³ /sの洪水調節を行う。									
その他										

※実施計画調査から建設事業に移行

矢原川ダム位置図



凡 例	
	湛 水 区 域
	集 水 区 域
	洪水氾濫防止区域
●	治 水 基 準 点
	ダ ム サ イ ト

